

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K00985

研究課題名（和文）中国内戦における軍隊運営に関する研究-共産党と国民党の共通点と差異

研究課題名（英文）Military management during the Chinese Civil War-The case of the Communist Party and the Nationalist Party

研究代表者

阿南 友亮（Anami, Yusuke）

東北大学・法学研究科・教授

研究者番号：50365003

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、中国内戦期における中国共産党と中国国民党の軍隊運営について比較分析をおこない、軍隊建設の方法そのものには特筆すべき差異がなかったことを明らかにした。両党ともに主として「雇用」、「強制」、「寝返り」に大きく依存する形で兵士を集めていた。では、内戦の帰趨を決した軍事的な要因は何だったのか。本研究では、各種史料の分析をつうじて、ソ連の中共に対する軍事支援が先行研究で想定されていたものよりはるかに多岐にわたり、かつ大規模なものだったことを明らかにした。この発見に基づき、本研究は、中国国外からの介入が本質的にあまり差のなかった国共両軍の戦いに決定的な作用を及ぼしたという新たな視点を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

「中国内戦における中国共産党の勝利は同党による社会改革（「土地革命」）の賜物である」という言説が長年日本の中国研究界において強い影響力を持ってきた。しかし、1990年代以降の実証研究の蓄積により社会改革と軍事動員との因果関係が実は希薄であることが明らかとなってきた。これに伴い、共産党の勝利に関して社会改革に依存しない説明が必要となった。本研究は、中国国外からのインプット、すなわちソ連の軍事介入が決定的に重要だったという新たな説明を提示したという意義を持つ。この新たな説明は、中国内戦の歴史における中国共産党の立ち位置を相対化するという効果を持つと考えられる。

研究成果の概要（英文）：This research project examined and compared the methods of military building between the Chinese Communist Party and the Chinese Nationalist Party during the Chinese Civil War. The conclusion of the analysis was that there was no fundamental differences between the CCP and CNP regarding military building. Both camps mainly relied on employment, coercion, and absorbing enemy units. Then what was the key factor that decided the outcome of the civil war? Through observing multiple declassified documents of the CNP and the U.S. Army, this research found out that the Soviet Union was providing massive military aid to the CCP since the early stage of the civil war. Based on this finding, this research project suggests that foreign intervention was the crucial element that decided the outcome of the Chinese civil war.

研究分野：中国近代政治史

キーワード：中国内戦 中国共産党 中国国民党 中華民国 ソ連

## 1. 研究開始当初の背景

1927年から50年代半ばまで続いた中国国民党と中国共産党による内戦に関する研究は、この30年あまりの間に大きく進展した。それにより、マルクス主義の「階級闘争」を農村に応用した「土地革命」（土地の再分配を含む社会改革）が内戦における共産党の軍事的勝利の原動力になったという通説は、根本的に見直されつつある。

田中恭子やアンドリュー・ウォルダーが指摘したように、土地改革は、中国共産党が軍事的に制圧した地域において実施され、軍事力による後ろ盾を不可欠としていた。つまり、土地改革は、共産党の軍事的勝利の要因というよりも、むしろ特定の地域をめぐる共産党の軍事的勝利の結果と捉えられるべきなのだ。

1946年5月以降、共産党が支配領域内で遂行した土地改革は、地域社会の秩序に少なからぬインパクトを及ぼしたが、田中が明らかにしたように、改革の方針は一貫せず、それが現場における政策遂行の妨げとなった。もともと「漢奸」（共産党が認定した「売国奴」）や地主などに向けられていた暴力は、「中農」と呼ばれた自作農、さらには現場の共産党幹部にも向けられるようになり、その結果、農民や末端の共産党員が農村の資産をめぐる激しく争う事態が発生した。そのような農村部における大混乱を共産党が収拾するのに手こずっていた間に内戦の帰趨は1947年半ばには共産党に有利な方向へと傾き始めたのである。

共産党の占領地域では、土地改革と並行して農民の大々的な動員がおこなわれた。これまでの通説は、土地改革が実施された事実と農民の動員がおこなわれた事実を詳細な検証を経ずに結びつけ、前者が後者の前提条件になったとみなしてきた。ところが、近年複数の研究者が内戦における共産党による動員に関する詳細な実証研究を発表しており、土地改革と動員の因果関係が実際には希薄だったことを指摘している。

例えば、日中戦争をつうじて共産党が勢力を大幅に拡大した華北一帯における1946年以降の動員の実態を詳細に分析した李金錚や齊小林の研究によれば、土地の分配を主たる契機として「参軍」した農民は実在したものの、それは動員された農民の1%にも達しなかった。李と齊が描く華北の共産党根拠地では、多くの農民にとって幾ばくかの狭い土地を与えられたことは共産党に命を捧げるきっかけにはなり得なかった。華北一帯の共産党組織が農民を兵士にするには、様々な見返りの提供と引き換えに農民を「雇用」せねばならなかった。また、「強迫命令方式」の動員、すなわち「強制」による動員もひろくおこなわれていた。

同じく華北の根拠地に目を向けた丸田孝志の研究によれば、土地改革により副業の道が閉ざされ、かえって生活が苦しくなった農民にとって、共産党の軍隊に参加することが生存確保のための限られた選択肢の一つとなった。この場合、農民たちは土地改革から恩恵を受けて共産党の軍隊に馳せ参じたというより、土地改革によって災難にさらされ、食うためにやむを得ず参軍したといえるわけで、これまで多くの先行研究で強調されてきた「土地改革を契機とした農民の共産党への支持拡大が中共軍を強大化させた」という論理は導き出しにくい。

共産党根拠地研究の第一人者である黄道炫は、「土地革命」言説について「当時の農村の実態から乖離したものである」と批判し、土地政策は中国内戦における共産党の勝利にとって決定的な要因ではなかったという見解を表明している。黄は、共産党の勝利にとって最も重要だった要素の筆頭に「武力」を挙げる。

以上のように、近年の実証研究の蓄積により、共産党の軍隊建設および共産党軍（中共軍）の国民党軍（国府軍）に対する勝利の主要因を土地改革に見出すことはできなくなった。その結果として、土地改革とは異なる論理で共産党の武力が国民党のそれを上回った原因を説明することが中国内戦史研究の重要な課題として浮上した。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、中国内戦における中共軍と国府軍の内情を比較し、軍事の観点から中共軍が国府軍を大陸から駆逐することに成功した要因を改めて探り直す点にある。

## 3. 研究の方法

「土地革命」の論理に依らない形で中共軍の国府軍に対する勝利を説明するための材料を集めるために、本研究では共産党の史料に加えて国民党の未公開史料についても調査・分析をおこなった。また、1941年の日米開戦以降、国民党の軍隊建設ならびに戦争遂行に深く関与するようになったアメリカの史料にも目を向けた。1945年における日本の敗北をきっかけに国共間の内戦は再燃するが、アメリカ軍は内戦のエスカレーションを防止するために各地の前線に多くの人員を派遣し、それをつうじて国民党と共産党の軍隊を至近距離から観察していた。

本研究では、共産党による軍隊の建設と運営に関する調査・分析に際しては『中国人民解放軍政治工作歴史資料選編』を重点的に用いた。国民党側の軍隊事情および国民党からみた共産党側の軍隊事情に関しては、台湾の台北市にある国民党の党史館に保管されている「特種檔案」に焦点をあてて調べた。「特種檔案」には、長年機密扱いされてきた内戦期の文書が大量に含まれている。中国に展開していたアメリカ軍やアメリカの国務省が作成した機密文書は、アメリカ国立公文書館（メリーランド州カレッジパーク）に保管されており、近年その公開が進んでいるので、本研究では公開された機密文書の調査をおこなった。

## 4. 研究成果

本研究の成果は、「土地革命」言説に代わる中共軍の勝利に関する新たな説明の支柱となり得る要因を提示した点にある。

本研究の初期段階では、前述したような近年の先行研究を幅広く参照しつつ、まず中共軍と国府軍の軍隊建設に大きな差異がみられるかどうかを調べた。その結果、両軍ともにもっぱら「雇用」・「強制」・「寝返り」をつうじて兵士を集めていたことがわかった。つまり、軍隊に兵士を供給するための動員形態に関していえば、国共間に際立った差異はみられなかったのである。ただし、先行研究を踏まえて本研究で中共軍への兵士の供給源に関する追加の調査をしたところ、1949年前半の時点で550万人に達していた中共軍の将兵のうち、実に280万人、すなわち全兵力の半分以上が国府軍から寝返った将兵であったという実態が浮上した。つまり、1945年以降の中共軍に関していえば、「寝返り」の比重が大きかったことがわかる。

「地滑りの寝返り」とも呼べる国府軍から中共軍への将兵の大々的な寝返りは、中国内戦の帰趨を語るうえで看過し得ない現象であるが、近年複数の研究者によって異口同音に指摘されるようになった現象でもあるので、本研究による新たな発見とはいえない。しかし、なぜ300万人前後もの国府軍将兵が雪崩を打って中共軍に寝返ったのかという問題に関する包括的な分析

はまだなされていない。そこで、本研究は、この「地滑りの寝返り」現象を念頭に入れつつ、中共軍と国府軍に優劣をつけた決定的な要因、換言すれば、国府軍から中共軍に大量の将兵が流出するような事態を招いた要因を探ることに主眼を置くようになった。

その結果、1945年以降の中国内戦におけるソ連による中共軍に対する支援が先行研究で明らかにされてきた内容よりもはるかに多岐におよび、かつ踏み込んだものであったという実態が明らかとなった。従来の研究では、1945年8月に中国東北地域に攻め込んだソ連軍が関東軍から鹵獲した大量の武器・弾薬を中共軍に提供したこと、国府軍の東北地域への進駐をソ連軍が意図的に妨害したこと、ソ連軍が東北から撤退する際に中共軍と調整をおこない、中共軍が哈爾濱、長春、四平街などの都市を容易に占領するための便宜をはかったことが中国内戦における「ソ連からの支援」の中身とされてきた。

それに対して本研究では、国民党の機密文書を多数内包する「特種檔案」ならびにアメリカの陸軍や国務省の機密文書の分析をつうじて、ソ連が中共軍の部隊整備にかかわり、ソ連領内および朝鮮半島の占領地域を中共軍の避難所・訓練基地・兵站基地として提供し、鉄道および航空機によって中共軍の部隊や将校を運び、中共軍の部隊や将校に対する訓練をおこない、それらの部隊にソ連軍将兵を派遣して戦闘に参加させ、ソ連軍の幾つかの小部隊も参戦していた様子を浮かび上がらせた。当時のアメリカ軍の分析によれば、ソ連の中共軍に対する各種支援は、中共軍の戦争遂行方法を抜本的に改良し、その戦力を飛躍的に向上させるものであった。

中共軍がソ連から大規模かつ多面的な支援を受けていたのとは対照的に、国府軍は、内戦の拡大を阻止する目的でアメリカが発動した国府軍に対する弾薬供給停止措置に苦しめられることとなった。このことについては、すでにハンス・ヴァン・デ・ヴェンの研究でも指摘されていることだが、本研究で調査したアメリカ側の複数の史料によれば、アメリカ側のこの措置により国府軍が誇ったアメリカ式精鋭部隊の多くが軒並み弾薬不足に陥り、中共軍に対する攻勢を続けることができなくなった。

アメリカによる国府軍への弾薬供給停止措置は、前述したソ連による中共軍への支援の効果をさらに増幅させるものであったといえる。また、こうした米ソの支援に見出すことのできる大きな格差が国府軍から中共軍への「地滑りの寝返り」を加速させた可能性もある。この点については、追加の調査が必要である。

概していえば、本研究では、中国内戦における共産党側の勝利について土地改革に代わる新たな決定的要因、すなわち従来の想定をはるかに上回るソ連による中共軍に対する大規模かつ多面的な軍事支援という要因を提示した。中共軍と国府軍の軍隊建設・運営に本質的な差異が存在しなかったなかで、両軍が国外から得ることのできた軍事支援の差は、必然的に内戦の戦局に大きな影響をおよぼすこととなったといえる。

本研究では、以上のような研究内容を1つの学会報告と2編の学術論文をつうじて発表した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 阿南友亮	4. 巻 42
2. 論文標題 中国人民解放軍の形成過程と「中国革命」の再評価	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『現代中国研究』	6. 最初と最後の頁 4頁、22頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿南友亮	4. 巻 82
2. 論文標題 米・台の機密文書からみる中国内戦へのソ連の軍事介入－四平街会戦の前後を中心として－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『東洋史研究』	6. 最初と最後の頁 69頁、104頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 阿南友亮
2. 発表標題 「四平街のソ連兵－米・台の機密文書からみる中国内戦へのソ連の軍事介入」
3. 学会等名 アジア政経学会2020年度春季大会・部会「冷戦の幕開けと中国内戦－1940年代における米ソの対中軍事支援の指針と実態」
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------